



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月10日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 渡邊 純

TEL 011-640-2231

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日

配当支払開始予定日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,264	3.6	314	42.4	356	38.2	156	61.3
30年3月期	13,754	2.4	546		577	669.9	403	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	247.45		2.5	3.5	2.4
30年3月期	639.01		6.7	5.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 21百万円 30年3月期 22百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,402	6,204	66.0	9,835.66
30年3月期	10,949	6,145	56.1	9,739.95

(参考) 自己資本 31年3月期 6,204百万円 30年3月期 6,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,800	5	101	3,115
30年3月期	310	8	98	1,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		120.00	120.00	75	18.8	1.2
31年3月期		0.00		120.00	120.00	75	48.5	1.2
2年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

令和2年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	28.4	60		40		30		47.55
通期	14,000	5.5	230	26.8	260	27.2	160	2.5	253.60

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	650,000 株	30年3月期	650,000 株
期末自己株式数	31年3月期	19,140 株	30年3月期	19,060 株
期中平均株式数	31年3月期	630,903 株	30年3月期	631,064 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、2年前に始動した米国トランプ政権のアメリカ・ファースト主義に基づく政策展開によりエスカレートした米中の貿易摩擦、北朝鮮の非核化の停滞、イギリスのEU離脱等により国際情勢が大きく乱れる中、輸出は横ばいに推移しているものの企業収益は好調を記録し、それに合わせた設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、緩やかな回復が続く一年となりました。

北海道経済におきましては、公共投資や住宅設備投資の減少、昨年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられたものの、個人消費や民間設備投資の増加、企業収益の改善や人手不足による雇用・所得環境の改善、地震の影響により減少した観光も改善する等、緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当社は、受注は前期を上回ったものの受注時期が後半に集中した為、完成が次期以降へ繰り越す等の要因により、売上高は13,264百万円で前年比3.6%の減収となりました。損益につきましては、経常利益は356百万円で前年比220百万円の減益、当期純利益は156百万円で前年比247百万円の減益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、再生可能エネルギー分野の固定価格買取制度の改正による市場規模の縮小、電力システム改革による発送電分離への対応、更には深刻な技能労働者不足や働き方改革への対応等、内外ともに当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処する為、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、社員の意識改革と業務改革の推進、部門間の連携・交流による経営資源の有効活用、中長期的な成長戦略の立案と実行、企業倫理・遵法と安全確保への取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,800百万円
売上高	14,000百万円
営業利益	230百万円
経常利益	260百万円
当期純利益	160百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,546,131千円(14.1%)減少の9,402,963千円となりました。

流動資産は、前期末比1,385,875千円(14.8%)減少の7,956,840千円となりました。

これは主に現金預金が1,704,543千円増加したものの、完成工事未収入金が3,069,610千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比160,255千円(10.0%)減少の1,446,122千円となりました。

負債合計は、前期末比1,605,736千円(33.4%)減少の3,198,036千円となりました。

これは主に買掛金が580,483千円及び工事未払金が535,833千円並びに支払手形が211,440千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比59,605千円(1.0%)増加の6,204,927千円となりました。

この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は3,115,478千円、前事業年度に比べ1,704,543千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,800,563千円(前期は310,229千円の収入)となりました。これは主に原材料又は商品の仕入れによる支出及び外注費の支出並びに法人税の支出が増加したものの、その他の営業支出が減少し営業収入等の増加が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,162千円(前期は8,376千円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101,182千円(前期は98,488千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,410,934	3,115,478
受取手形	220,821	267,671
完成工事未収入金	7,178,073	4,108,463
売掛金	273,690	236,864
商品	21,864	34,409
未成工事支出金	100,718	151,789
前払費用	22,891	21,818
立替金	98,939	5,545
その他	17,281	17,299
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	9,342,716	7,956,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418,507	1,398,674
減価償却累計額	△913,324	△936,765
建物(純額)	505,182	461,908
構築物	84,949	84,039
減価償却累計額	△67,306	△69,083
構築物(純額)	17,643	14,955
機械及び装置	82,700	82,700
減価償却累計額	△31,798	△39,710
機械及び装置(純額)	50,901	42,989
車両運搬具	9,819	1,130
減価償却累計額	△9,819	△1,129
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	543,493	543,997
減価償却累計額	△522,046	△524,560
工具、器具及び備品(純額)	21,447	19,437
土地	394,163	349,388
リース資産	75,614	70,914
減価償却累計額	△41,330	△50,721
リース資産(純額)	34,283	20,192
有形固定資産合計	1,023,622	908,870
無形固定資産		
ソフトウェア	10,379	6,586
リース資産	29,312	20,966
電話加入権	102	102
無形固定資産合計	39,794	27,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	368,037
関係会社株式	20,418	17,070
その他の関係会社有価証券	8,000	9,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	1,710	1,510
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	1,109	2,208
繰延税金資産	72,130	52,338
会員権等	9,728	9,728
その他	36,386	47,156
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	542,961	509,596
固定資産合計	1,606,378	1,446,122
資産合計	10,949,094	9,402,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	657,689	446,248
工事未払金	1,137,532	601,699
買掛金	1,569,320	988,836
リース債務	24,558	16,326
未払金	223,239	134,727
未払費用	30,974	31,217
未払法人税等	192,711	117,148
未払消費税等	73,600	37,894
未成工事受入金	144,279	64,678
前受金	13,036	13,411
預り金	35,754	35,622
賞与引当金	94,780	95,038
工事損失引当金	7,803	24,716
流動負債合計	4,205,283	2,607,567
固定負債		
リース債務	45,799	29,472
長期預り保証金	5,450	6,608
退職給付引当金	487,540	513,088
役員退職慰労引当金	59,700	41,300
固定負債合計	598,489	590,468
負債合計	4,803,772	3,198,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	2,131,842	2,212,249
利益剰余金合計	4,581,040	4,661,447
自己株式	△29,011	△29,319
株主資本合計	6,079,824	6,159,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	45,004
評価・換算差額等合計	65,497	45,004
純資産合計	6,145,321	6,204,927
負債純資産合計	10,949,094	9,402,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,172,779	11,447,054
商品売上高	1,582,131	1,817,071
売上高合計	13,754,911	13,264,126
売上原価		
完成工事原価	10,850,720	10,400,571
商品期首たな卸高	39,102	39,102
当期商品仕入高	1,239,824	1,498,177
合計	1,278,926	1,537,279
商品期末たな卸高	21,864	34,409
商品売上原価	1,257,062	1,502,870
売上原価合計	12,107,782	11,903,441
売上総利益		
完成工事総利益	1,322,059	1,046,483
商品売上総利益	325,069	314,201
売上総利益合計	1,647,128	1,360,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,601	68,685
従業員給料手当	458,596	420,705
賞与引当金繰入額	37,277	30,712
退職金	14,642	3,802
退職給付費用	25,588	21,661
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	13,600
法定福利費	78,373	77,525
福利厚生費	22,183	23,411
通信交通費	60,332	64,133
広告宣伝費	6,567	6,624
交際費	21,505	21,322
寄付金	505	898
地代家賃	10,456	11,426
減価償却費	36,061	37,864
租税公課	54,531	49,102
荷造運搬費	26,142	22,240
雑費	156,346	172,672
販売費及び一般管理費合計	1,101,012	1,046,389
営業利益	546,116	314,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,267	2,115
受取配当金	20,925	20,678
受取賃貸料	4,025	4,225
保険解約返戻金	—	12,132
雑収入	7,189	5,110
営業外収益合計	34,407	44,262
営業外費用		
支払利息	2,256	1,649
雑支出	581	0
営業外費用合計	2,837	1,649
経常利益	577,686	356,907
特別利益		
固定資産売却益	17,413	—
特別利益合計	17,413	—
特別損失		
減損損失	—	66,159
固定資産除却損	—	870
投資有価証券評価損	8,329	—
特別損失合計	8,329	67,029
税引前当期純利益	586,770	289,878
法人税、住民税及び事業税	177,686	105,366
法人税等調整額	5,824	28,392
法人税等合計	183,511	133,758
当期純利益	403,258	156,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518
当期変動額				
剰余金の配当			△75,737	△75,737
当期純利益			403,258	403,258
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	327,521	327,521
当期末残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657
当期変動額					
剰余金の配当		△75,737			△75,737
当期純利益		403,258			403,258
自己株式の取得	△805	△805			△805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,948	7,948	7,948
当期変動額合計	△805	326,716	7,948	7,948	334,664
当期末残高	△29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040
当期変動額				
剰余金の配当			△75,712	△75,712
当期純利益			156,119	156,119
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	80,406	80,406
当期末残高	77,935	2,371,262	2,212,249	4,661,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321
当期変動額					
剰余金の配当		△75,712			△75,712
当期純利益		156,119			156,119
自己株式の取得	△308	△308			△308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,493	△20,493	△20,493
当期変動額合計	△308	80,098	△20,493	△20,493	59,605
当期末残高	△29,319	6,159,922	45,004	45,004	6,204,927

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,886,077	16,707,504
原材料又は商品の仕入れによる支出	△4,177,711	△5,721,348
人件費の支出	△1,669,351	△1,737,837
外注費の支出	△5,304,609	△5,989,750
その他の営業支出	△1,410,654	△1,265,158
小計	323,750	1,993,409
利息及び配当金の受取額	7,561	7,310
利息の支払額	△2,240	△1,631
受取賃貸料	4,297	4,383
法人税等の支払額	△23,139	△202,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,229	1,800,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	12,132
有形固定資産の取得による支出	△20,428	△4,536
有形固定資産の売却による収入	17,365	—
無形固定資産の取得による支出	—	△685
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	590	390
その他の収入	2,919	276
その他の支出	△5,623	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,376	5,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△793	△308
リース債務の返済による支出	△21,504	△24,558
配当金の支払額	△76,190	△76,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,488	△101,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,364	1,704,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,570	1,410,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,934	3,115,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置工事、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,087,710	3,085,069	1,291,207	290,924	13,754,911	—	13,754,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	14,250	521,880	7,132	543,360	△543,360	—
計	9,087,808	3,099,319	1,813,087	298,056	14,298,271	△543,360	13,754,911
セグメント利益	900,734	421,324	243,931	81,138	1,647,128	—	1,647,128

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,167,507	3,279,547	1,300,561	516,510	13,264,126	—	13,264,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,598	367,330	16,840	401,769	△401,769	—
計	8,167,507	3,297,145	1,667,891	533,351	13,665,895	△401,769	13,264,126
セグメント利益	582,251	464,231	238,713	75,488	1,360,684	—	1,360,684

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	9,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,627千円	96,515千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,968千円	21,088千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	9,739円95銭	9,835円66銭
1株当たり当期純利益	639円01銭	247円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	403,258	156,119
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,258	156,119
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	631	630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,506,493	69.4	8,664,061	60.0	157,568	1.9
電力関連工事	2,135,239	17.4	3,990,507	27.6	1,855,267	86.9
F A住宅環境設備機器	1,294,262	10.6	1,269,339	8.8	△24,923	△1.9
産業設備機器	312,567	2.6	513,141	3.6	200,574	64.2
合計	12,248,561	100.0	14,437,049	100.0	2,188,487	17.9

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	9,087,710	66.1	8,167,507	61.6	△920,203	△10.1
電力関連工事	3,085,069	22.4	3,279,547	24.7	194,478	6.3
F A住宅環境設備機器	1,291,207	9.4	1,300,561	9.8	9,353	0.7
産業設備機器	290,924	2.1	516,510	3.9	225,586	77.5
合計	13,754,911	100.0	13,264,126	100.0	△490,785	△3.6

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	7,342,878	91.1	7,839,432	84.9	496,554	6.8
電力関連工事	488,650	6.1	1,199,609	13.0	710,959	145.5
F A住宅環境設備機器	203,362	2.5	172,141	1.9	△31,221	△15.4
産業設備機器	22,628	0.3	19,259	0.2	△3,369	△14.9
合計	8,057,519	100.0	9,230,441	100.0	1,172,923	14.6

④ 次事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	7,600,000	70.4	9,660,000	69.0
電力関連工事	1,690,000	15.6	2,830,000	20.2
F A住宅環境設備機器	1,240,000	11.5	1,240,000	8.9
産業設備機器	270,000	2.5	270,000	1.9
合計	10,800,000	100.0	14,000,000	100.0

(2) 役員の変動

(令和元年6月26日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

イ. 新任監査役候補

監査役

いけだ あつよし
池田 篤義

(現 三菱電機株式会社
関係会社部経営企画担当部長)

※池田篤義氏は社外監査役の候補者であります。

ロ. 退任予定監査役

監査役

おりい なおゆき
折居 尚之

※折居尚之氏は社外監査役であります。